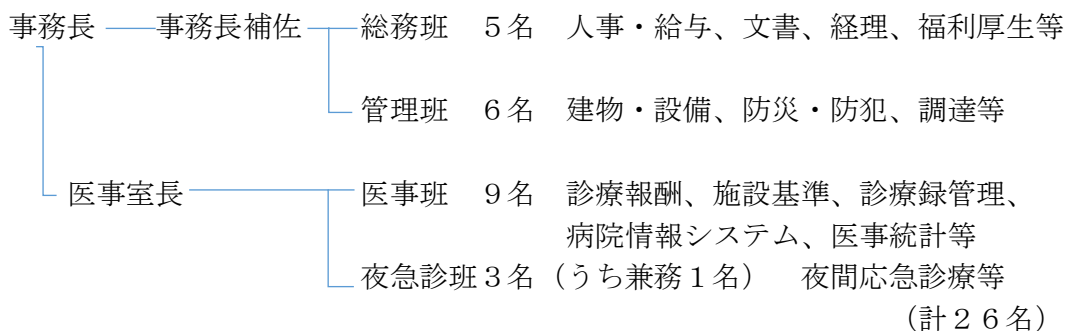


1 部門目標

- (1) 病院機能の強化
- (2) 施設環境の改善
- (3) 収支の改善（経費節減の徹底）

2 業務体制・スタッフ



3 業務実績

(1) 病院機能の強化

・感染症内科の標榜

当院は、周産期、小児、高齢者医療を特徴とし、幅広い世代の患者に医療を提供しており、特にNICU（新生児集中治療室）は免疫力の低下した患者が多数入院している。また、外来や入院患者は細菌やウイルス感染症を発症していることが多く、一般病棟に院内感染の発症リスクが常に生じている。

このことから、最新の医学的な知見や根拠に基づいた質の高い診療を外来及び入院中の患者に行うとともに、抗菌薬の適正使用に関する助言をすることで薬剤耐性菌の出現を抑えるなど院内の感染制御の充実を図るため感染症内科を4月1日に標榜した。

・移行期医療の取組み（成人先天性心疾患外来の開始）

近年、小児医療の進歩により、先天性心疾患の患者さんで、手術の有無にかかわらず、思春期や成人期を迎える形が増加している。小児心疾患をもち成人となった患者さんのケアのため、6月から経験豊かな医師（非常勤）による予約外来（月1回）を開設した。

・救急医療の充実（救急搬送困難事例の受入協力）

千葉県消防局救急隊出動地域における傷病者の搬送困難事例の解消のための「受入確保基準対象医療機関※」として8月から協力を開始した。これにより照会5回目または30分以上経過しているときは受入れを実施することとした。

※千葉県内受入確保基準対象医療機関

千葉市立青葉病院 千葉市立海浜病院 千葉大学医学部附属病院

千葉中央メディカルセンター 千葉メディカルセンター みつわ台総合病院

(2) 施設環境の改善

- ・患者の利便性・サービス向上（バスの路線の増便によるアクセス、利便性の向上）
ご意見箱等による患者さん等からのバスの増便要望を受け、随時バス会社に対し増便を申し入れ、9月16日から増便と患者さんが利用しやすい時間帯にダイヤの改正が行われた。
- ・開院後34年を経過し、給排水設備、電気設備、空調設備の劣化・老朽化が著しいことから、大規模な改修が必要な状態となっている。
毎年度、計画的に改修工事を実施しており、経年劣化が著しい受変電設備の改修工事を実施した。また、同様に経年劣化が著しい熱源設備及び中央監視設備改修実施設計、霊安室・解剖室空調設備の改修実施設計委託を行った。31年度同工事を実施予定。

(3) 収支の改善

- ・経営改善支援業務委託の実施
経営改善に向けた取組みを推進するため、専門的な知識や実績を有する事業者へ委託を実施し、医療材料（診療材料、薬品）、委託費等の削減を実施した。

委託期間 平成30年8月1日～平成32年7月31日

- ・支出抑制（委託費の削減）
機器等の保守点検業務等において、必要性の低い業務の取りやめ、仕様の見直し、年間点検からスポット点検への移行、競争入札への移行、予定価格の見直しにより、また検体検査の院内検査から院外検査への移行等により、29年度決算額から約2,700万円の削減（心血管撮影装置機能更新委託 約3,900万円分を除く）を行った。

※委託費決算

平成29年度	平成30年度	平成30年度－平成29年度
1,081百万円	1,054百万円	△27百万円
	<u>39百万円</u>	(心血管撮影装置機能更新委託)
	1,093百万円	

- ・収益の増額
病院のイメージアップ
入院患者さん向けに年2回開催している院内コンサートについて記者発表を実施し、ケーブルテレビ及び新聞社（読売新聞）に取りあげられ、院外へ発信した。
患者接遇強化についてホスピタリティの専門家による現状把握と課題への対応（現場指導）、及び職員研修を実施した。
寄付金募集事業の推進
寄付金募集のホームページ、院内掲示、広報誌による寄付金募集を強化し、実績として4件50万円の寄付金があった。

4 1年間の総括

病院機能の強化、施設環境の改善及び収支の改善の取り組みについては概ね計画どおりに進め、医業収支は約4億800万円を改善、経常収支においても約2億4,700万円を改善し、約4,900万円の赤字額に削減することができた。（平成29年度は約2億9,600万円）

しかしながら当初目標である医業収支の赤字を0円にするという目標を達成することができなかった。

5 今後の目標

- ・ 高齢者医療の充実

高齢者医療に必要な診療科である整形外科の充実や高齢者に対する多様な症状や疾患への初期対応ができる総合医となるホスピタリストの育成を図る。

- ・ 施設環境の改善

病院施設の再整備を視野に入れ、費用対効果を考慮しながら施設の劣化、老朽化対策を進めていく。また病院機能強化のための施設整備を図る。

- ・ 収支の改善

収支の改善が最大の課題であることから、収益の改善と支出の抑制が必要となっている。

収益改善に向けて、DPC/PDSP等の統計データを分析・検証し、収益増に向けた様々な提案を行う。

また、周産期・小児医療の更なる深化、高齢者医療の充実、集患プロジェクト（開業医訪問による紹介患者数の増加）、接遇の強化及びメディアを活用した院外発信によるイメージアップに伴う患者数の増加、寄付金により収益を増額させていく。

その一方で支出抑制として、経営改善支援業務委託による更なる医療材料（診療材料、薬品）、委託費の削減、業務の効率化などによる時間外勤務手当などの削減を図っていく。